

いつまでパラドクスと共存できるのか？

—日中／日台関係の「原則」の限界—

川島 真

東京大学大学院総合文化研究科 国際社会科学専攻教授

深刻化する日中関係／日台関係のパラドクス

1972年9月29日、日本は中華人民共和国と「国交正常化」し、同日に中華民国が対日断交を宣言して日華間の国交はなくなった。日中国交正常化に際して、領土問題、歴史問題、台湾問題という三大問題について明確な決着がつかず、以後、継続的にこれらの問題に対処し、問題を管理することが日中双方に求められた。実際、1978年の日中平和友好条約、1998年の日中共同宣言、2008年の日中共同声明などの四文書にしても、2014年の四項目合意にしても、これらの問題を再定位し、メンテナンスしようとするものであった。

2014年からの第二次安倍晋三政権による関係改善も、大きく損なわれた二国間関係を「正常化」し、領土問題などに関する一定の均衡点を模索する動きであったといえる。だが、新型肺炎感染症が

発生すると関係改善のペースが落ち、米中間の「競争」が進むと、その「メンテナンス」さえもが難しい状態になり、むしろ「平和」であること自体が重要視されるほど、二国間関係は厳しい状態に陥った。日中関係が難しくなったのはなぜか。その一つの原因は、もともと日中関係を支えていたさまざまな論理、それも曖昧さや矛盾を孕んだパラドクスとでも言えるような論理が次第に成り立たなくなってきたためではないかと筆者は考える。ここでは1972年の日中国交正常化当時の言葉や論理を取り上げながら、そのパラドクスの形成と変容、現在直面している課題について考えたい。

軍事的緊張と緊密な経済関係

第一に、1972年の日中共同声明にある「日中両国間には社会制度の相違があるにもかかわらず、両国は、平和友好関係を樹立すべきであり、また、樹立することが可能である」という言葉だ。日中国交正常化は、冷戦下、軍事安全保障の境界線を超えて行われた。このような体制の相違を前提とした関係性は、1989年の冷戦終結後も維持された。

中国は社会主義体制を維持しながら経済発展を進め、また1990年代以降軍事力を増強していった。その結果、社会主義体制国である中国との経済関係をいかに保つのかという問題、また緊密になる社会経済関係と緊張が高まる軍事関係、このパラドクスにいかに対処するのかということが、歴代

かわしま しん

東京大学大学院人文社会系研究科博士課程修了、博士（文学）。専門はアジア政治外交史。北海道大学法学部助教授などを経て、2015年から現職。

近著に、『日中関係 2001-2022』（共編著、東京大学出版会、2023年）、『ユーラシアの自画像—「米中対立／新冷戦論」の死角』（共編著、PHP、2023年）、『領海・漁業・外交—19～20世紀の海洋への新視点』（共編著、晃洋書房、2023年）などがある。

の日本の政権にとって最大の課題となった。

この課題は、日中の経済規模が逆転し、中国がさらに軍事大国化する2010年代に深刻になった。中国の対日姿勢の強硬化は、日中の経済力逆転とほぼ同時に到来した。2008年12月に初めて中国の公船が尖閣諸島の領海に入ったことがその契機だ。2010年の漁船衝突事件を経て、日本政府は2012年9月に一部島嶼の私有地を国有地化した。その結果、日中関係は大きく悪化した。

第二次安倍晋三政権は、高まる中国からの軍事的圧力に対して防衛能力の向上を図った。またアメリカの安保政策が変容する中で、オバマ政権、トランプ政権と日米安全保障協力を強化し、国内でも「安保法制」を通過させ、インド太平洋という枠組みを提起して、中国に対する広域的、多元的な牽制枠組みを作り上げようとした。

だが、安倍政権は他面で経済貿易関係が最も緊密な中国との関係改善を進めた。この傾向は、オバマ政権末期からトランプ政権にかけて米中関係が緊張していても継続した。日本の対中改善路線が停滞したのはむしろ新型コロナウイルスの下であった。

他方、日本は、長く中国に対してその政治体制の変更を基本的に求めてこなかった。だが、2022年2月のロシアのウクライナ侵攻に対して、日本はロシアによる「力による現状変更」に強く抗議し、東アジアにおいてもその「力による現状変更」が生じる可能性があるとして認識した上で、将来東アジアで不測の事態が生じた際に国際社会から支持を得るためにも、ロシアに対する制裁に参加した。中国を名指しこそはしていないが、「力による現状変更」には中国に対する懸念も含まれていた。また、アメリカは専制主義対民主主義という構図で世界を語るようになり、中露を専制主義として一括りにする傾向が強まった。これは中国の体制批判を行っているようにも見られるものだった。

岸田政権は、2022年12月の国家安全保障戦略において、中国を「脅威」とすることを回避しつつも、中国に対して「深刻な懸念」を表明し、「法の支配に基づく国際秩序」にとって「これまでにない最

大の戦略的な挑戦」だとも述べた。また、アメリカの国家安全保障戦略を踏まえ¹、「中国は、ロシアとの戦略的な連携を強化し、国際秩序への挑戦を試みている」ともしている²。

しかし、2023年5月の広島サミットでは、対中批判のトーンが下げられている。共同声明では、台湾問題や人権問題で中国を批判、牽制しつつも、「我々は、中国に率直に関与し、我々の懸念を中国に直接表明することの重要性を認識」するとし、「グローバルな課題及び共通の関心分野」において、中国との協力も必要だとした。また「我々の政策方針は、中国を害することを目的としておらず、中国の経済的進歩及び発展を妨げようとはしていない」と、体制の相違を問題とはしないと明言したのだった³。ウクライナ戦争下で「中露一枚岩」論が多少修正されたということでもある。

結局のところ、軍事的緊張と社会経済的緊密さというパラドクスは、一層深刻になっている。そのバランスが崩れないよう、中国に既存の秩序に従うよう求めたり、協力や直接対話が必要と述べている、ということだろうが、その可否は未知数である。

誰による覇権か—日米中関係—

第二に、1972年9月の日中共同声明にある「両国のいずれも、アジア・太平洋地域において覇権を求めるべきではなく、このような覇権を確立しようとする他のいかなる国あるいは国の集団による試みにも反対する」という叙述だ。1978年8月の日中平和友好条約にも「反覇権条項」が含まれている。

目下、中国について「覇権」主義的行動をとっていると見なす向きが多いが、鄧小平も述べてきたように⁴、中国は自らが覇権を唱えるとは決して言わない。これは現在も変わらない。中国は、「覇」を唱えているのはアメリカであり、2049年までに「社会主義現代化強国」となって、そのアメリカに追いつき、追い越すとしている。

習近平政権は、中国自身こそ国際秩序を創出する存在だと見做し、先進国の秩序では現在の国際問題などには対処できないと批判する。また、アメリ

カ中心の既存の国際秩序について、国連は支持するものの、日米同盟を含むアメリカを中心とする安全保障ネットワークや、西側の価値観は受け入れないとしている⁵。中国は日本との関係においても、価値観の面で折り合うことはないし、安全保障面での強硬姿勢を崩すことはない、ということである。

他方、アメリカの対中政策は日本にも強く影響する。軍事安全保障面での米中間の緊張は今後も強まるだろう。中国側は、日本を含むアメリカの同盟国を警戒し、他方でアメリカとの離間を図る。2010年代後半、米中関係が悪化する中で、習近平政権が対日関係改善に応じたのもそのためだ。他方で日本としては、中国の日米離間政策を横目に、時にはアメリカと異なる対中政策を採用するなど、適切なポジションを獲得していくことが肝要になる。

周知の通り、第二次安倍政権は2010年代の後半に、アメリカの対中政策とは異なる対中政策を実行した。2018年10月、アメリカではハドソン研究所でペンス副大統領が中国を強く非難する演説を行ったが⁶、その同じ月に安倍晋三総理は訪中し、習近平国家主席と会談して日中関係の改善を印象付けた。安倍総理訪中の前、2018年5月4日、習近平国家主席は中国の国家主席として初めて日本の首相と電話会談を実施し、対日関係改善を進める姿勢を示した。これ以降、2020年9月25日に菅義偉総理大臣と、2021年10月8日に岸田文雄総理大臣と電話会談を行った。これらの電話会談は、習近平国家主席が対日関係改善の指示を現在も取りやめていないことを示している。

このように日本がアメリカと完全には一致しない対中政策を採ることには、日本外交の可能性を広げる意味もあるが、同時に安全保障上の意義もある。日本にとり中国は、北朝鮮やロシアと共に隣国である。隣国である以上、戦争を回避するために、軍事力の増強だけでなく、対話を重視し、連絡メカニズムや突発的な事故を防ぐシステムを強化しなければならない。この点は安倍政権の時代からすでに準備されていたが、岸田政権になってようやく具体化しつつある。しかし、それらのメカニズムが実際にどの程度機能するのか。依然未知数である。

厳しくも関係を重視する世論

三つ目に取り上げたいのは、日中共同声明にある「両国国民は、両国間にこれまで存在していた不正常的な状態に終止符を打つことを切望している」という文言だ。現在、1972年の時のような国民感情は日本には存在せず、日本国民の8割以上が中国に親しみを感じない状態にある⁷。中国への過度な接近は政権支持率にも影響する。しかしながら、国民の6割以上は日中関係を重要だと見做し、その理由としては経済関係をあげている⁸。そのため、日本の政権としては、まずは中国に厳しい姿勢を示して世論に応え、アメリカ、次いで豪州、西欧、NATOなどのアメリカの同盟国、組織、そしてインド、ASEAN諸国などの戦略的に重要な国々などと関係を強固にし、その上でようやく中国との関係改善を模索することになる。安倍政権はまさにそれを実践した。菅義偉政権は短期政権であったので対中政策までは手が回らず、岸田文雄政権は目下次第に対中関係に取り組みつつある。

ただ、安倍政権と岸田政権との間には相違がある。清和会の安倍政権は保守政権だと社会に認識されていただけに、逆に対中関係改善へと舵を切りやすく、他方で宏池会の岸田政権は中国に対して協調的と見做されるだけに、世論の目線を気にして対中関係改善に踏み切れないのである。

世論は日中双方において極めて重要だ。その世論は、相手は好きではないがその関係は大切だという。このようなパラドクスをいかに行動に反映させていくのか。それぞれの政権は、自らの基盤や支持率などを見つつ、難しい判断が迫られている。

日本の台湾政策

第四に、1972年9月の日中共同声明にある、「中華人民共和国政府は、台湾が中華人民共和国の領土の不可分の一部であることを重ねて表明する。日本国政府は、この中華人民共和国政府の立場を十分理解し、尊重し、ポツダム宣言第八項に基づく

立場を堅持する」という文言だ。

これは現在に至るまで日本の台湾政策の原則だ。だが、この10年で日台関係は大きく進展した。国交断絶後に関係が進展し、民間の相互感情も極めて良好になった。日台関係がさらに進展した契機も、2011年3月の東日本大震災に際して台湾から送られた250億円前後の義援金だった。断交した台湾との関係が、台湾の経済発展や民主化、そしてこの東日本大震災などを契機にして緊密化していったのである。このパラドックスもまた重要だ。

2012年12月に成立した第二次安倍政権は、台湾とのオープンスカイ協定などを締結して関係進展を図っていた民主党の野田佳彦政権の政策を継承し、台湾との関係強化に乗り出した。当時は国民党の馬英九政権であったこともあり、中華人民共和国政府は特にそれに疑義を呈さなかった。台湾への「恩返し」をすべきという強い世論の下で、2013年4月には懸案であった日台漁業協定が、また2015年11月には日台租税協定が締結された。

しかし、任期の末期になって馬英九総統の対日政策はやや強硬になり、2015年5月には福島などからの食品輸入規制を強化し、2016年5月には馬総統が沖ノ鳥島は岩礁だと発言したりした。これに対して安倍政権は、民進党の蔡英文に期待をかけ、総統選挙前の2015年末に来日した蔡英文候補を手厚く歓迎し、蔡候補が総統選挙で勝利すると、関係のさらなる進展に期待をかけ、日台FTA交渉の開始まで想定したとされる。しかし、食品輸入問題が解決に至らず、以後、日台関係の進展の速度は遅くなる。

その後、米中間で緊張が高まり、軍事安全保障、民主主義などの価値、半導体などの先端技術など多様な面で台湾の重要性が高まり、またコロナの下で台湾有事が議論されるようになると、日本の中でも台湾への関心が極めて高まった。

2021年4月、菅義偉総理が訪米してバイデン大統領と会談した際、両首脳は共同声明で「台湾海峡の平和と安定」に言及した。これはかつて1969年に佐藤栄作とニクソン大統領が、また21世紀に入ってからも日米2+2などが言及してきた

言葉だが、日本の新たな姿勢を示すものとなった。

「台湾有事」が新たな安全保障政策上の重要課題になる中、2022年12月の日本の国家安全保障戦略では、台湾海峡問題について「台湾海峡の平和と安定」、「国際社会全体において急速に懸念が高まっている」などと、強い関心が示された⁹。そして、2023年5月の広島サミットの共同宣言では、台湾関連部分が一つの段落となり、「台湾海峡の平和と安定の重要性」に「不可欠(dispensable)」という修飾語が加えられ、中国は強く反発した。

日本は台湾に関する原則も変更してはいないが、関係を強化している。この傾向は今後も続くだろう。中国は、台湾の主たる支援者はアメリカであり、日本はそれに次ぐ存在だとして、台湾の「独立派」への警戒を強める。そして、中国に進出している台湾企業への政治的抑圧や、台湾への社会浸透工作を強化している。

だが、これも一つのパラドックスだが、このような緊密化する日台関係であっても国交がないのは事実だ。「台湾有事」をめぐる議論でも、この国交問題が妨げになる。だが、現在はいわば「有事前」の段階にあり、その段階では国交がなくとも経済社会、文化の面でも多く協力できることがあるのではないかと筆者は考える。

「政経分離」と先端技術

第五に、昨今問題化しつつある日中関係の基本原則を取り上げたい。それは政経分離である。これは、政治と経済とを分離しようとするもので、第一の論点とも関わる。また、吉田茂以来の中国を資本主義「陣営」の側に引き込もうとする政策との関連もあろう。実際、日本が望むように、中国は改革開放政策を進め、グローバル化の下での経済発展を成し遂げ、世界銀行、IMF、WTOなどの国際経済・金融レジームにも深くコミットする存在になった。

日本はODAなどを通じて中国の経済発展を支えてきた。その際には、中国の社会主義体制そのものは問題とせず、また歴史認識問題などが生じたとしても、経済関係は維持、発展させ続けるという姿

勢を堅持した。政経分離は、特に小泉政権期に特に際立った。靖国神社参拝問題などで政府間関係が悪化しても、経済関係は一層深まり、日本にとっても中国が最大の貿易相手となったのである。

その後、日中間で経済摩擦も見られたが、「政経分離」の原則は保たれていたように思える。だが、2010年代、状況は次第に変化していった。まず、2010年前後に尖閣諸島などをめぐって緊張が高まった結果、チャイナ・リスクに関する議論が高まり、チャイナ+1とか「地産地消」などの対処が図られた。しかしそれでも中国市場は重視されていた。

次に、2010年代後半、米中間の「競争」が激化し、軍民両用の先端技術や強靱なサプライチェーンなどがその「競争」の主たる課題の一つとなると、日本政府もこの問題に対処していくことになった。2020年1月、政府の国家安全保障局(NSS)に経済安保を担当する「経済班」が設けられた。そして、2022年5月に経済安保推進法が可決された。2022年12月の安保三文書でも経済安全保障の重要性が確認され、翌月の2023年1月に、訪米した岸田文雄総理は、バイデン大統領との首脳会談で、「経済的威圧を含む経済安全保障上の課題に対処すべく、同志国でサプライチェーン強靱化を進めていくことで一致」した¹⁰。

このように経済安保が重視されることは、経済と政治が一致していくことを示しており、政経分離が極めて難しくなることが予測される。しかし、日本にとり中国は最大の貿易相手であり、アメリカと中国との貿易額も2022年は史上最高となった。

2023年5月の広島サミットでは、「我々は、デカップリング又は内向き志向にはならない。同時に、我々は、経済的強靱性にはデリスキング及び多様化が必要であることを認識する」、「我々は、自国の経済の活力に投資するため、個別に又は共同で措置をとる。我々は、重要なサプライチェーンにおける過度な依存を低減する」というように、デカップリングという言葉を使わず、「デリスキング」という言葉に改めている¹¹。

経済安全保障問題について、岸田政権は先進国との共同歩調と、中国との経済関係というパラド

クスに直面している。この問題についてどの程度バランスを保っていけるのか、もしチャイナリスクを最低限にするなら、そのための対策は何かどの程度できるのか、まだまだ考慮と対策が必要だろう。■

《注》

- 1 National Security Strategy, October 22nd 2022, the White House website, <https://www.whitehouse.gov/wp-content/uploads/2022/10/Biden-Harris-Administrations-National-Security-Strategy-10.2022.pdf>.
- 2 「国家安全保障戦略の全文」(『日本経済新聞』2022年12月16日、<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA167XU0W2A211C2000000/>)。
- 3 「G7 広島首脳コミニケ(2023年5月20日)」(日本語仮訳、日本外務省、<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100507034.pdf>)。
- 4 「永不称霸—联合国大会上的中国声音」(中国外交部、2022年8月24日、https://www.fmprc.gov.cn/web/ziliao_674904/zt_674979/dnzt_674981/qtzt/zggcddwjw100ggs/jszgdzdg/202208/t20220824_10750619.shtml)。
- 5 Fu Ying (傅莹), "China and the Future of International Order", Speech, Chatham House, 6th July 2016. https://www.chathamhouse.org/sites/default/files/events/special/2016-07-08-China-International-Order_0.pdf。
- 6 "Vice President Mike Pence's Remarks on the Administration's Policy Towards China", Hudson Institute, October 4th, 2014. <https://www.hudson.org/events/1610-vice-president-mike-pence-s-remarks-on-the-administration-s-policy-towards-china102018>
- 7 「外交に関する世論調査一覧」(内閣府、<https://survey.gov-online.go.jp/index-gai.html>)。
- 8 「第18回日中共同世論調査(2022年)結果」(言論NPO、2022年11月30日、<https://www.genron-npo.net/world/archives/13950.html>)。
- 9 「国家安全保障戦略の全文」(『日本経済新聞』2022年12月16日、<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUA167XU0W2A211C2000000/>)。
- 10 「日米首脳会談」(2023年1月13日、日本外務省、https://www.mofa.go.jp/mofaj/na/na1/us/page1_001475.html)。
- 11 前掲「G7 広島首脳コミニケ」。